

連載



2025年上期(1~6月)の追加型株式投信の資金フローは約8.1兆円と高水準ながらも、新しい少額投資非課税制度(新NISA)元年となった24年上期の約8.5兆円から若干減速しました。トランプ関税への不透明感から株式相場が急落する場面もあり、4~6月にかけて資金流入ペースは減速していますが、それでも資金流入の大部分が外国株式ファンドとなっている状況に変化はありません。流入額上位ファンドを見ると、幅広いグローバル株や米国株を投資対象とする低コストのインデックスファンドの存在感がさらに高まっていますが、アクティブファンドでは、宇宙関連に加えて、テクノロジー、ロボティクスといったテーマ型(あるいはセクター特化)ファンドの人気も継続しています。テーマ型ファンドは、日本の投資信託市場で特に人気化しているといった見方がありますが、欧州でもその活用は広がっています。

BNPパリバ・アセットマネジメントとBNPパリバのホールセール・バンキング(CIB)部門は、調査会社コーリション・グリニッチ(Coalition Greenwich)と提携し、「Thematics Barometer」というテーマ型投資に関する投資家の選好をまとめたリサーチを行っています。今回のサーベイ「Thematics Barometer 2025」は世界中の機関投資家や販売会社を対象に、今年2月から4月にかけて行われたもので、20年、23年、24年に続き今回で4回目の調査となります。今年2月から4月は株式相場の低迷時と重なったため、テーマ型投資への需要がやや落ち込んでいる可能性もありますが、以下調査で明らかとなった主なポイントを見ていきたいと思えます。

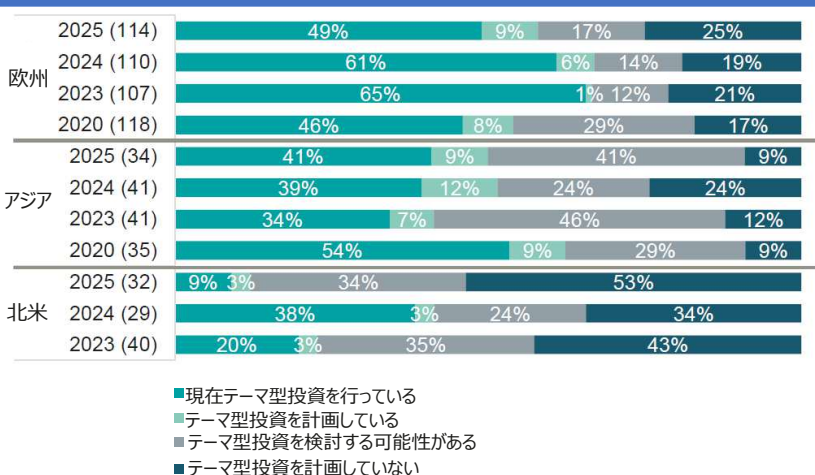
まず、テーマ型投資の利用状況を地域別に見ると、図表に示した通り、とりわけ欧州で高い結果となっていることが確認できます。25年の結果では、現在テーマ型投資を行っているという回答したのが、欧州で49%、アジアで41%、北米で9%となっています。北米に関しては調査対象企業数が限定的ではありますが、米政権交代を受けてテーマ型投資の利用が後退している可能性が示されました。一方で、アジアは24年の39%から小幅ながら上昇しており、欧州に次いでテーマ型投資の活用が進んでいるとの結果となりました。

また、テーマのトレンドに関する調査結果を見ると、欧州では引き続きサステナビリティ・テーマに対する強いニーズが確認されます。具体的なテーマでは、再生可能エネルギー/クリーンエネルギーの人气が地域や投資家タイプを問わず最も高くなっており、次いで気候変動適応・緩和のテーマも高い人気を維持しています。イノベーションやディスラプション(創造的破壊)に関連したテーマでは、人工知能(AI)が圧倒的な人気となっています(25年は79%まで上昇)。また、ヘルスケア・イノベーションのテーマにも高い関心が見られました。

テーマ型投資を行う目的は、投資リターンの向上、ポジティブなインパクトを実現しサステナブルな成果に貢献すること、の2つが引き続き上位となっています。北米では73%の投資家が投資リターンの向上を第1位に上げており、この点が25年における北米投資家の需要後退につながった要因とも言えそうです。

(執筆: BNPパリバ・アセットマネジメント 藤原延介)

図表 テーマ型投資の利用状況(2020年~2025年)



出所:「2025 Thematics Barometer」※カッコ内は調査対象企業数